

経営環境の変化による影響調査について（令和4年11月調査）

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。

この調査結果は、11月14日～12月9日に行った調査について、333事業所中、回答のあった196事業所の状況を取りまとめたものです。（回収率58.9%）

今回は、継続して調査している「業況判断、資金繰り」の項目に加えて、引き続き「従業員の過不足」「新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響」を調査すると共に、「原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響」について調査を行いました。

〇回答企業（業種別：計196事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
31	12	19	15	17	32	20	24	26	196

〇主な調査結果の概要

（1）業況判断（DI）について（前回8月調査との比較）

全 体		▲4.6 ポイント	前回比	13.4 ポイント増
産業別	製造業	▲6.4 ポイント	前回比	6.1 ポイント増
	非製造業	▲3.0 ポイント	前回比	19.6 ポイント増
規模別	大企業	▲35.3 ポイント	前回比	41.5 ポイント減
	中小企業・小規模事業所	▲1.7 ポイント	前回比	18.7 ポイント増

（DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。）

（2）資金繰りについて

全体	楽になった	2.7 %	前回	2.4 %
	厳しくなった	17.9 %	前回	22.4 %
	変化なし	79.3 %	前回	75.2 %

（3）従業員の過不足について

全体	不足	42.9 %	前回	39.3 %
	過不足なし	54.1 %	前回	56.1 %
	過剰	3.1 %	前回	4.6 %

（4）新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

全体	悪い影響が生じている	56.1 %	前回	65.9 %
	今後影響が生じる懸念はある	33.2 %	前回	24.9 %
	影響はない	10.7 %	前回	9.2 %
	良い影響が生じている	0.0 %	前回	0.0 %

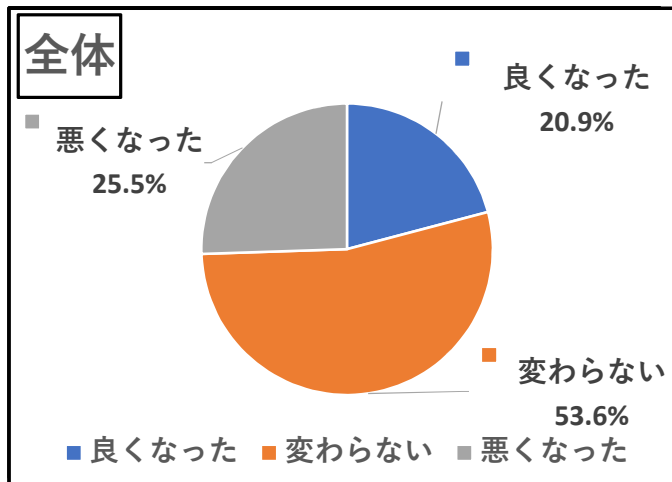
（5）原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

全体	大きな影響がある	67.9 %
	多少の影響がある	30.6 %
	ほとんど影響がない	1.5 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

1 業況判断(DI)について

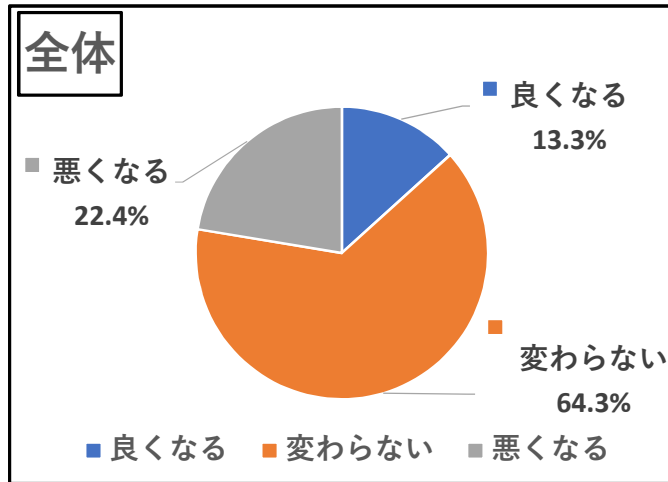
①R4.8と比べた業況の現状



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

全体	▲ 4.6 ポイント (前回比 13.4 P増)
産業別	製造業 ▲ 6.4 ポイント (前回比 6.1 P増)
	非製造業 ▲ 3.0 ポイント (前回比 19.6 P増)
規模別	大企業 ▲ 35.3 ポイント (前回比 41.5 P減)
	中小企業・小規模事業所 ▲ 1.7 ポイント (前回比 18.7 P増)

② 約3カ月後の見通し

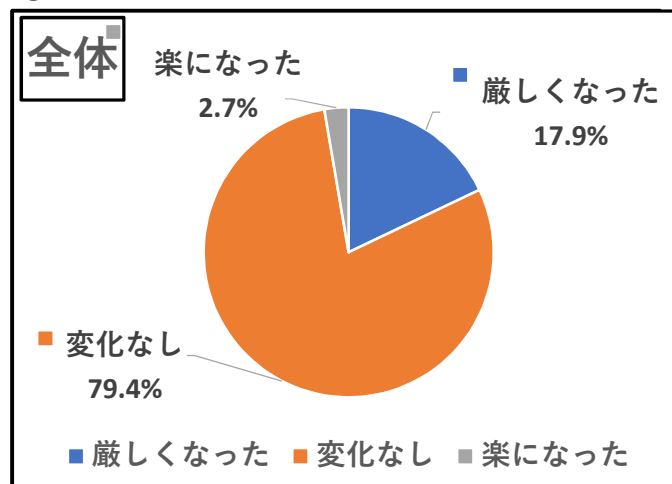


▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

全体	▲ 9.1 ポイント (前回比 6.7 P減)
産業別	製造業 ▲ 8.5 ポイント (前回比 8.5 P減)
	非製造業 ▲ 9.8 ポイント (前回比 5.5 P減)
規模別	大企業 ▲ 5.9 ポイント (前回比 5.9 P減)
	中小企業・小規模事業所 ▲ 9.5 ポイント (前回比 7.0 P減)

2 資金繰りについて

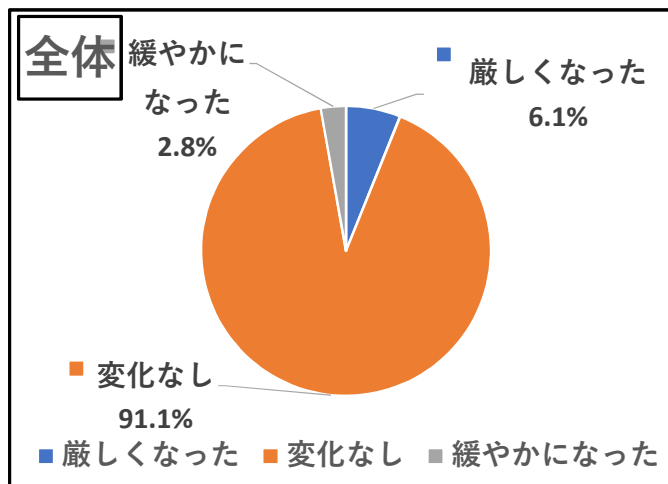
①R4.8と比べた資金繰り状況



R4年8月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

全体	楽になった	2.7 %	(前回 2.4 %)
	厳しくなった	17.9 %	(前回 22.4 %)
	変化なし	79.3 %	(前回 75.2 %)
製造業	楽になった	2.4 %	(前回 5.6 %)
	厳しくなった	20.5 %	(前回 22.2 %)
	変化なし	77.1 %	(前回 72.2 %)
非製造業	楽になった	3.0 %	(前回 0.0 %)
	厳しくなった	15.8 %	(前回 22.6 %)
	変化なし	81.2 %	(前回 77.4 %)

②R4.8と比べた金融機関の貸出態度

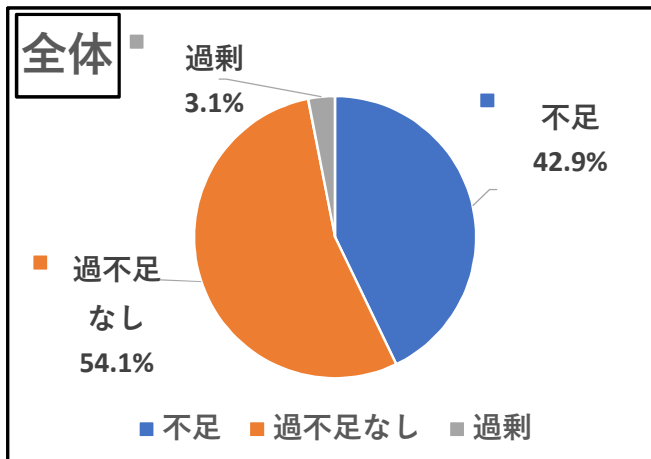


R4年8月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

全体	緩やかになった	2.8 %	(前回 3.2 %)
	厳しくなった	6.1 %	(前回 5.7 %)
	変化なし	91.1 %	(前回 91.1 %)
	変化なし	91.1 %	(前回 91.1 %)
製造業	緩やかになった	5.0 %	(前回 6.2 %)
	厳しくなった	8.8 %	(前回 6.2 %)
	変化なし	86.3 %	(前回 87.7 %)
	変化なし	86.3 %	(前回 87.7 %)
非製造業	緩やかになった	1.0 %	(前回 1.1 %)
	厳しくなった	4.0 %	(前回 5.4 %)
	変化なし	95.0 %	(前回 93.5 %)
	変化なし	95.0 %	(前回 93.5 %)

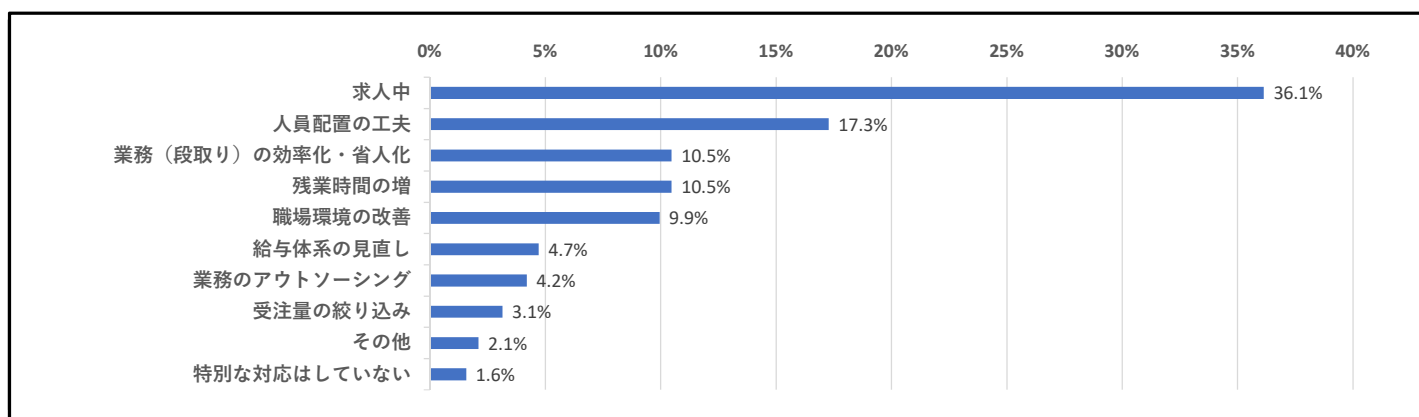
3 従業員の過不足について

①現時点(11月)の従業員の過不足はいかがですか。



業種	不足	48.9 %
	過不足なし	46.8 %
	過剰	4.3 %
非製造業	不足	37.3 %
	過不足なし	60.8 %
	過剰	2.0 %

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

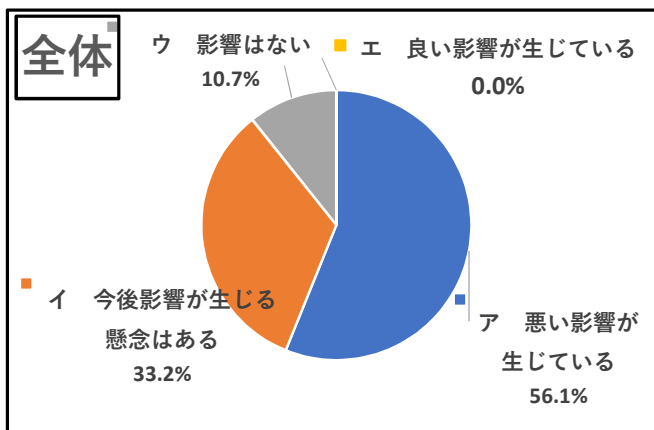


製造業	求人中	36.7 %
	人員配置の工夫	15.6 %
	業務（段取り）の効率化・省人化	13.8 %
	残業時間の増	13.8 %
	職場環境の改善	7.3 %
	業務のアウトソーシング	4.6 %
	給与体系の見直し	3.7 %
	その他	2.8 %
	受注量の絞り込み	1.8 %
	特別な対応はしていない	0.0 %

非製造業	求人中	35.4 %
	人員配置の工夫	19.5 %
	職場環境の改善	13.4 %
	給与体系の見直し	6.1 %
	業務（段取り）の効率化・省人化	6.1 %
	残業時間の増	6.1 %
	受注量の絞り込み	4.9 %
	業務のアウトソーシング	3.7 %
	特別な対応はしていない	3.7 %
	その他	1.2 %

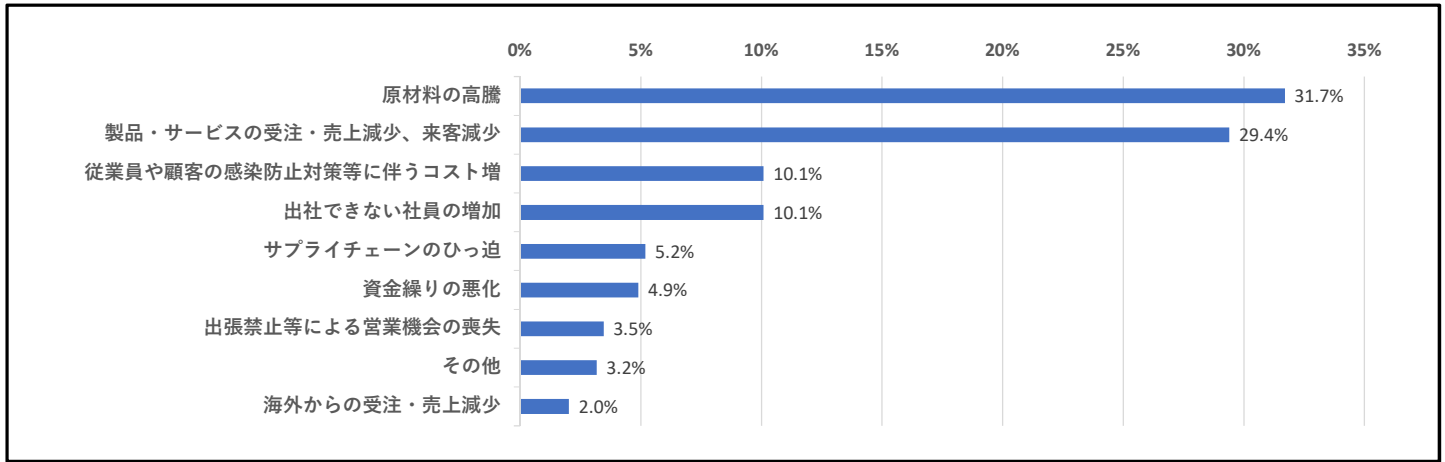
4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①新型コロナウイルスにより、現時点(11月)で受けている経営への影響や懸念について



製造業	悪い影響が生じている	58.5 %
	今後影響が生じる懸念はある	30.9 %
	影響はない	10.6 %
非製造業	悪い影響が生じている	53.9 %
	今後影響が生じる懸念はある	35.3 %
	影響はない	10.8 %
	良い影響が生じている	0.0 %

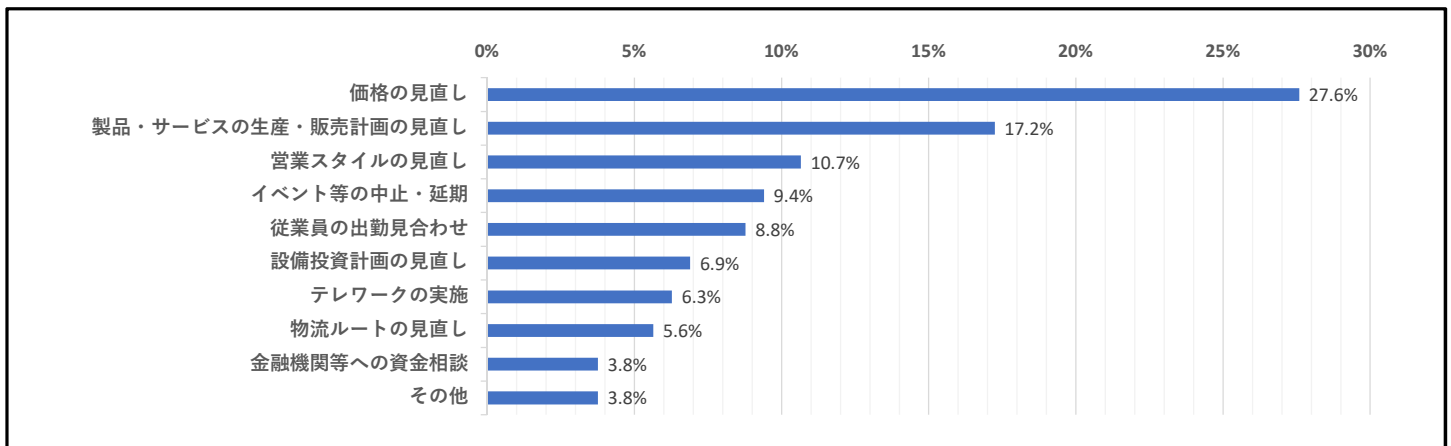
②新型コロナウイルスにより、現時点(11月)で生じている経営への悪影響について(複数回答可)



製造業	悪影響の項目	割合
	原材料の高騰	31.6%
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	22.6%
	出社できない社員の増加	13.0%
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	9.0%
	サプライチェーンのひっ迫	7.3%
	資金繰りの悪化	5.6%
	出張禁止等による営業機会の喪失	4.0%
	海外からの受注・売上減少	3.4%
	その他	3.4%

非製造業	悪影響の項目	割合
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	36.5%
	原材料の高騰	31.8%
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	11.2%
	出社できない社員の増加	7.1%
	資金繰りの悪化	4.1%
	出張禁止等による営業機会の喪失	2.9%
	サプライチェーンのひっ迫	2.9%
	その他	2.9%
	海外からの受注・売上減少	0.6%

③新型コロナウイルスにより生じている悪影響への対応策について(複数回答可)

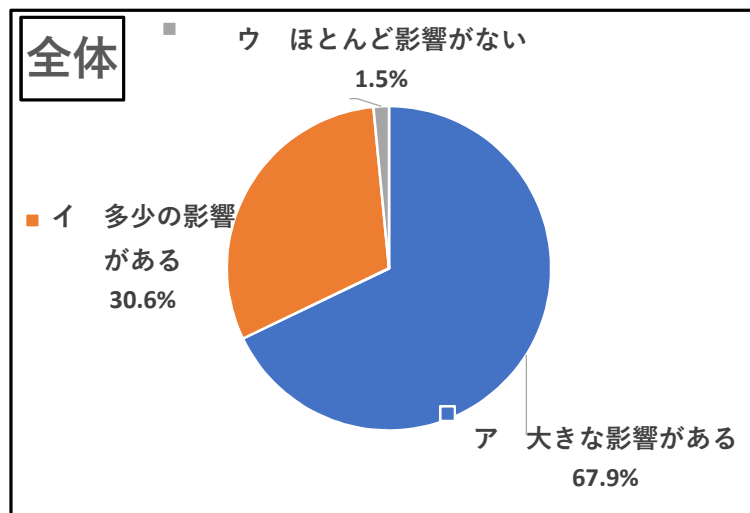


製造業	対応策の項目	割合
	価格の見直し	25.1%
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	18.6%
	イベント等の中止・延期	12.0%
	営業スタイルの見直し	9.0%
	従業員の出勤見合わせ	8.4%
	テレワークの実施	8.4%
	設備投資計画の見直し	5.4%
	その他	5.4%
	物流ルートの見直し	4.8%
	金融機関等への資金相談	3.0%

非製造業	対応策の項目	割合
	価格の見直し	30.3%
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	15.8%
	営業スタイルの見直し	12.5%
	従業員の出勤見合わせ	9.2%
	設備投資計画の見直し	8.6%
	物流ルートの見直し	6.6%
	イベント等の中止・延期	6.6%
	金融機関等への資金相談	4.6%
	テレワークの実施	3.9%
	その他	2.0%

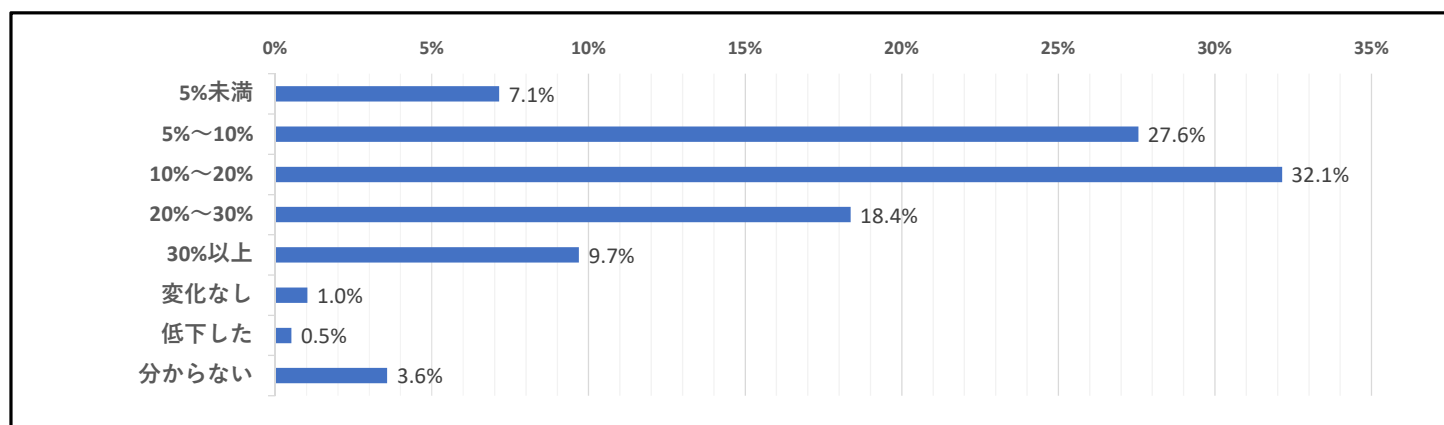
5 原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

①原材料費、エネルギーコストの高騰による影響について



製造業	大きな影響がある	78.7%
	多少の影響がある	21.3%
	ほとんど影響がない	0.0%
非製造業	大きな影響がある	57.8%
	多少の影響がある	39.2%
	ほとんど影響がない	2.9%

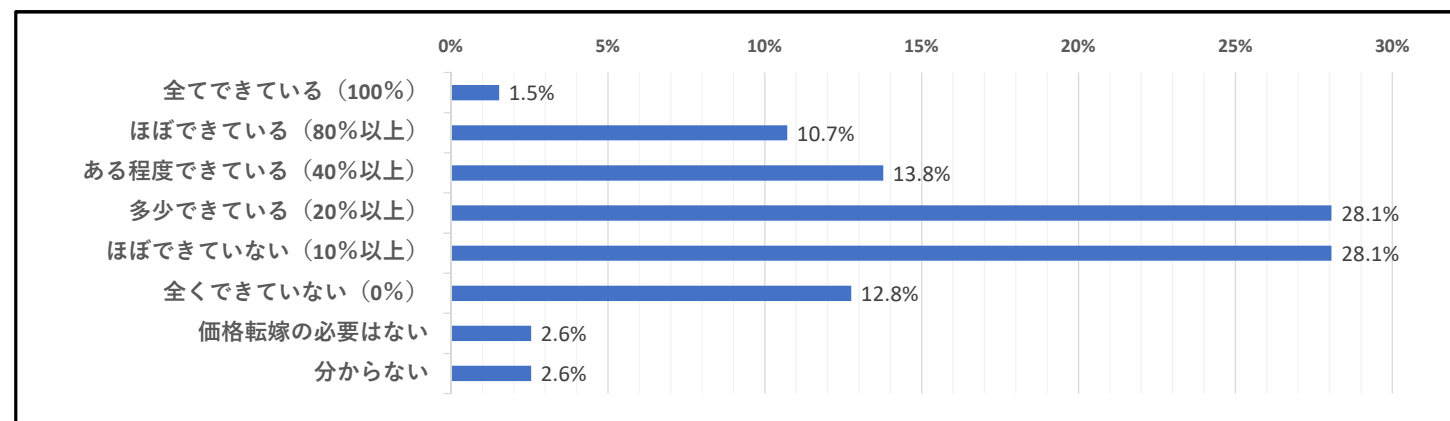
②6ヶ月前と比較して、原材料費、エネルギーコストはどの程度増加しましたか。



製造業	増加の程度	割合
製造業	5%未満	3.2%
	5%～10%	23.4%
	10%～20%	35.1%
	20%～30%	20.2%
	30%以上	13.8%
	変化なし	0.0%
	低下した	0.0%
	分からない	4.3%

非製造業	増加の程度	割合
非製造業	5%未満	10.8%
	5%～10%	31.4%
	10%～20%	29.4%
	20%～30%	16.7%
	30%以上	5.9%
	変化なし	2.0%
	低下した	1.0%
	分からない	2.9%

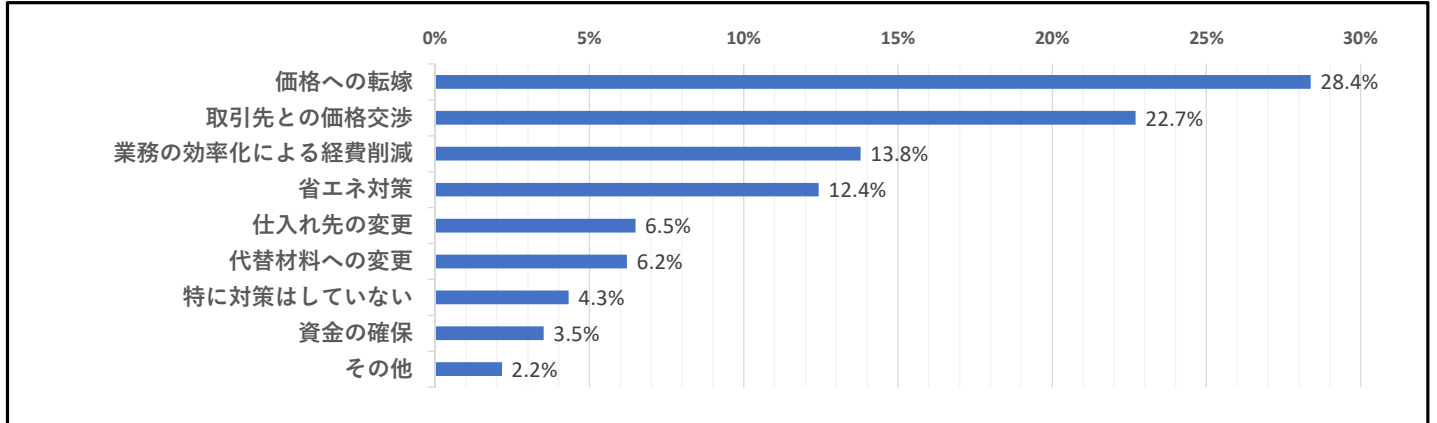
③原材料費、エネルギーコストの上昇分を販売価格に転嫁できていますか。



製造業	全てできている (100%)	2.0 %
	ほぼできている (80%以上)	12.9 %
	ある程度できている (40%以上)	9.9 %
	多少できている (20%以上)	12.9 %
	ほぼできていない (10%以上)	25.7 %
	全くできていない (0%)	23.8 %
	価格転嫁の必要はない	10.9 %
	分からない	2.0 %

非製造業	全てできている (100%)	1.0 %
	ほぼできている (80%以上)	7.8 %
	ある程度できている (40%以上)	13.7 %
	多少できている (20%以上)	28.4 %
	ほぼできていない (10%以上)	30.4 %
	全くできていない (0%)	13.7 %
	価格転嫁の必要はない	2.9 %
	分からない	2.0 %

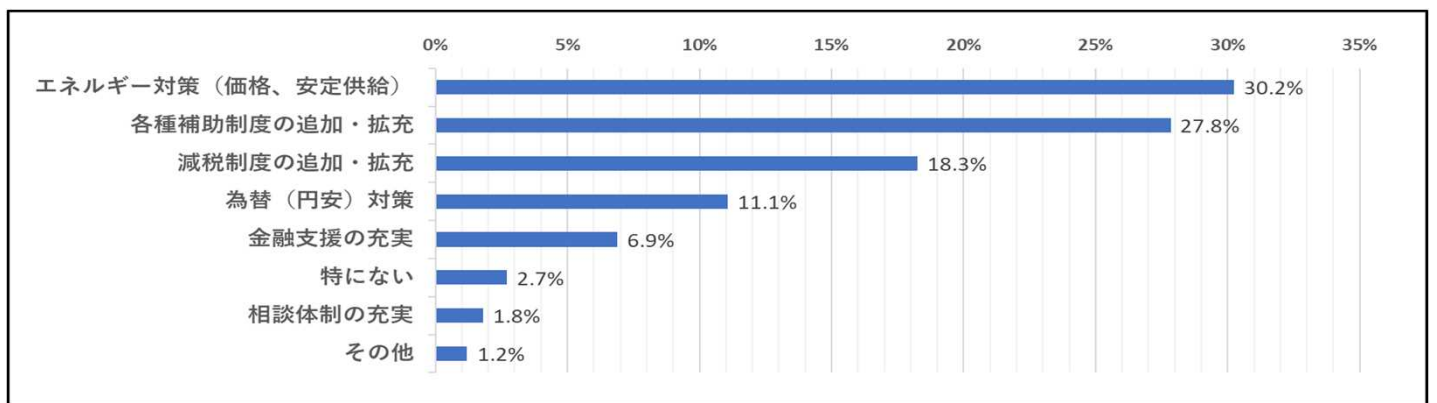
④原材料費、エネルギーコストの高騰に対して、どのような対応策を行いましたか。(複数回答可)



製造業	価格への転嫁	27.6 %
	取引先との価格交渉	22.6 %
	業務の効率化による経費削減	16.6 %
	省エネ対策	14.6 %
	代替材料への変更	7.0 %
	仕入れ先の変更	5.0 %
	資金の確保	2.5 %
	特に対策はしていない	2.0 %
	その他	2.0 %

サービス業	価格への転嫁	29.2 %
	取引先との価格交渉	22.8 %
	業務の効率化による経費削減	10.5 %
	省エネ対策	9.9 %
	仕入れ先の変更	8.2 %
	特に対策はしていない	7.0 %
	代替材料への変更	5.3 %
	資金の確保	4.7 %
	その他	2.3 %

⑤行政へ期待する支援策について教えてください。(複数回答可)



製造業	エネルギー対策 (価格、安定供給)	33.7 %
	各種補助制度の追加・拡充	21.7 %
	為替 (円安) 対策	17.5 %
	減税制度の追加・拡充	15.1 %
	金融支援の充実	4.8 %
	特にない	3.0 %
	相談体制の充実	2.4 %
	その他	1.8 %

サービス業	各種補助制度の追加・拡充	33.9 %
	エネルギー対策 (価格、安定供給)	26.8 %
	減税制度の追加・拡充	21.4 %
	金融支援の充実	8.9 %
	為替 (円安) 対策	4.8 %
	特にない	2.4 %
	相談体制の充実	1.2 %
	その他	0.6 %

6 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体では▲4.6となり、前回から13.4ポイント増加している。業種別では、製造業で6.1ポイント、非製造業で19.6ポイント増加するなど、前回と比較し、改善が見られる。一方、先行きは全体▲9.1(前回▲2.4)、製造業▲8.5(前回0.0)、非製造業▲9.8(前回▲4.3)となっており、原材料高騰の影響が続くなど、先行きへの懸念が高まりつつある。

(2) 資金繰り

資金繰りの状況及び金融機関の貸し出し態度は前回に比べ大きな変化はなかったが、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響に伴い、事業者の収益状況の更なる悪化が懸念される。引き続き、金融機関の伴走支援の下、既存債務の借換を含めた返済負担の軽減、各種経営改善に向けた取組等が重要となる。

(3) 従業員の過不足について

現時点(R4.11)の従業員の過不足については、「不足」が42.9%(前回39.3%)、「過剰」が3.1%(前回4.6%)となっている。「不足」が製造業で48.9%(前回46.3%)、非製造業でも37.3%(前回33.3%)といずれも増加しており、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動の両立が図られる中で、事業者の人手不足感が高まっていることがうかがえる。

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響については、「悪い影響が生じている」が56.1%(前回65.9%)、「影響はない」が10.7%(前回9.2%)と、影響の度合いが和らいでいる傾向がうかがえる。

具体的な影響としては、「原材料の高騰」(31.7%)、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」(29.4%)、また、企業の対応策としては、「価格の見直し」(27.6%)「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」(17.2%)などとなっている。

(5) 原材料費・エネルギーコストの高騰による経営への影響について

原材料費・エネルギーコストの高騰による影響については、「大きな影響がある」が67.9%、「多少の影響がある」が30.6%となっており、ほぼ全ての事業者が経営への影響を受けている。業種別では、「大きな影響がある」が、製造業で78.7%、非製造業で57.8%となっており、非製造業に比べ、製造業への影響度合いが大きいことがうかがえる。

6ヶ月前と比較した、原材料費・エネルギーコストの上昇率については、「10%~20%」(32.1%)が最も多く、回答した事業者の3割超を占めており、次いで、「5%~10%」(27.6%)、「20%~30%」(18.4%)となっている。また、上昇分を販売価格に転嫁できているかについては、「全てできている(100%)」、「ほぼできている(80%)」と答えた事業者は全体の1割ほどとなっており、「多少できている(20%以上)」、「ほぼできていない(10%以上)」が全体の5割超を占めていることから、適正な販売価格への転嫁が困難な状況であることがうかがえる。

原材料費・エネルギーコストの高騰への対応策としては、「価格への転嫁」(28.4%)が最も多く、次いで、「取引先との価格交渉」(22.7%)、「業務の効率化による経費削減」(13.8%)であり、行政へ期待する支援策としては、「エネルギー対策(価格、安定供給)」(30.2%)、「各種補助制度の追加・拡充」(27.8%)、「減税制度の追加・拡充」(18.3%)となっている。

長期化が見込まれる原材料費・エネルギーコストの高騰は、全国的な課題であることから、国を中心として、エネルギーの安定供給をはじめ、企業におけるコスト上昇分の適正な価格転嫁や体質強化等につながる総合的な対策が求められている。